

令和元年度

財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,242,586,357		
たな卸資産		123,576,990		
前払費用		28,897,783		
未収収益		694,917		
貸付金	6,465,460,837			
貸倒引当金	△ 2,172,413,609	4,293,047,228		
未収金		96,302,318		
未収業務委託費還付額		356,231,317		
賞与引当金見返 (注)		250,075,239		
流動資産合計			7,391,412,149	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	7,883,140,700			
減価償却累計額	△ 4,788,492,685	3,094,648,015		
構築物	262,165,419			
減価償却累計額	△ 222,305,551	39,859,868		
機械装置	4,499,260,948			
減価償却累計額	△ 4,077,879,305	421,381,643		
車両運搬具	138,757,385			
減価償却累計額	△ 122,221,397	16,535,988		
工具器具備品	3,636,803,001			
減価償却累計額	△ 2,443,702,902	1,193,100,099		
土 地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			8,315,325,613	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		125,843,062		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		434,762		
無形固定資産合計			128,395,424	
3 投資その他の資産				
破産債権等	343,758,714			
貸倒引当金	△ 340,513,780	3,244,934		
敷金・保証金		182,352,168		
退職給付引当金見返 (注)		1,803,922,732		
投資その他の資産合計			1,989,519,834	
固定資産合計			10,433,240,871	
資産合計				17,824,653,020

負債の部				
I 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金		845,555,800		
短期リース債務		62,688,414		
未払金		1,255,808,954		
預り金		15,324,762		
預り補助金（注）		39,274,792		
資産見返運営費交付金（注）		120,947,090		
引当金				
賞与引当金	250,075,239	250,075,239		
流動負債合計			2,589,675,051	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	1,062,012,233			
資産見返補助金	12,538,611			
資産見返寄附金	15,124,029			
資産見返物品受贈額	1	1,089,674,874		
長期借入金		3,590,000,000		
長期リース債務		142,207,555		
引当金				
退職給付引当金	1,803,922,732	1,803,922,732		
固定負債合計			6,625,805,161	
負債合計				9,215,480,212
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金				
資本剰余金		7,298,164,132		
その他行政コスト累計額（注）		△ 12,702,318,868		
減価償却相当累計額（△）		△ 9,053,070,846		
減損損失相当累計額（△）		△ 77,280		
除売却差額相当累計額（△）		△ 3,649,170,742		
資本剰余金合計			△ 5,404,154,736	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）				
前中期目標期間繰越積立金（注）		238,328,336		
目的積立金（注）		223,037,464		
積立金		256,179,064		
当期末処分利益		121,697,398		
（うち当期総利益 121,697,398）				
利益剰余金合計			839,242,262	
純資産合計				8,609,172,808
負債 純資産合計				17,824,653,020

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	11,781,879,197	
一般管理費	1,967,576,648	
財務費用	3,075,968	
臨時損失	2,037,961,079	
損益計算書上の費用合計		15,790,492,892
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	443,538,080	
除売却差額相当額 (注)	367,471	
その他行政コスト合計		443,905,551
III 行政コスト		16,234,398,443

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	1,982,537,996		
減価償却費	293,197,620		
貸倒引当金繰入	639,006		
賞与引当金繰入	191,700,328		
諸謝金	34,740,940		
旅費交通費	91,184,398		
消耗品費	180,632,871		
印刷製本費	218,020,359		
通信運搬費	114,867,698		
賃借料	110,389,658		
業務委託費	1,283,406,447		
雑給	407,317,942		
修繕費	27,358,340		
療護業務委託費	3,042,646,299		
介護料支給費	3,747,599,208		
消費税等	27,953,700		
その他	27,686,387	11,781,879,197	
一般管理費			
人件費	692,334,686		
減価償却費	53,737,818		
賞与引当金繰入	58,374,911		
退職給付費用	161,687,879		
旅費交通費	31,159,587		
消耗品費	33,348,784		
印刷製本費	8,553,259		
通信運搬費	23,112,353		
賃借料	637,084,845		
業務委託費	171,387,938		
光熱水料	28,657,771		
雑給	31,563,021		
福利厚生費	5,182,081		
その他	31,391,715	1,967,576,648	
財務費用			
支払利息		3,075,968	
経常費用合計			13,752,531,813
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		6,620,678,224	
業務収益			
貸付利息収入	22,763,286		
運行管理者等指導講習手数料収入	740,284,339		
適性診断手数料収入	1,798,348,450		
業務雑収入	98,808,550	2,660,204,625	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	402,972,182		
資産見返補助金戻入	266,088		
資産見返寄附金戻入	2,784,751	406,023,021	
介護料支給業務補助金収益 (注)		3,747,599,208	
借入金償還免除益		5,444,200	
貸倒引当金戻入		4,793,210	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		250,075,239	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		161,687,879	
財務収益			
受取利息		713	
雑益			
その他雑益		19,727,597	
経常収益合計			13,876,233,916
経常利益			123,702,103
臨時損失			
固定資産除却損		2,078,610	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		237,007,016	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		1,798,875,453	2,037,961,079
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益 (注)		237,007,016	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,798,875,453	2,035,882,469
当期純利益			121,623,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			73,905
当期総利益			121,697,398

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金 その他行政コスト累計額				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)		うち当期総損失
当期首残高	13,081,869,227	92,216,055	7,151,094,132	△ 8,744,955,303	△ 77,280	△ 3,513,380,734	238,402,241	153,445,833	64,699,354	261,071,341	261,071,341	8,784,384,866
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			147,070,000									147,070,000
固定資産の除売却				135,422,537		△ 135,790,008						△ 367,471
減価償却				△ 443,538,080								△ 443,538,080
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								69,591,631	191,479,710	△ 261,071,341	△ 261,071,341	-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)										121,623,493	121,623,493	121,623,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 73,905			73,905	73,905	-
当期変動額合計	-	-	147,070,000	△ 308,115,543	-	△ 135,790,008	△ 73,905	69,591,631	191,479,710	△ 139,373,943	△ 139,373,943	△ 175,212,058
当期末残高	13,081,869,227	92,216,055	7,298,164,132	△ 9,053,070,846	△ 77,280	△ 3,649,170,742	238,328,336	223,037,464	256,179,064	121,697,398	121,697,398	8,609,172,808

(注) 独立行政法人会計基準等の改訂により、令和元事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額は、令和元事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額とすることとされているため、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,528,686,262
介護料支給による支出	△ 3,747,599,208
療護施設業務費支出	△ 3,033,060,964
貸付による支出	△ 15,944,000
その他の業務支出	△ 3,089,387,402
運営費交付金収入	7,317,077,000
運行管理者等指導講習手数料収入	740,428,268
適性診断手数料収入	1,793,577,574
貸付金の回収による収入	445,056,112
貸付利息収入	22,844,046
その他の収入	262,775,868
補助金等収入	3,786,874,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 51,649,303
小計	902,305,729
利息及び配当金の受取額	713
利息の支払額	△ 3,086,811
国庫納付金の支払額	△ 3,602,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	895,617,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 442,729,945
無形固定資産の取得による支出	△ 61,218,720
投資その他の資産の精算による収入	11,755,449
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,080,320
施設費による収入	147,070,000
資産除去債務の履行による支出	△ 3,234,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,437,536
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 50,727,171
長期借入れによる収入	375,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 722,007,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,734,771
IV 資金増加額	147,445,254
V 資金期首残高	2,095,141,103
VI 資金期末残高	2,242,586,357

利益の処分に関する書類

(令和3年2月10日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		121,697,398
	当期総利益	121,697,398	
II	利益処分量		
	積立金	64,620,272	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	目的積立金	<u>57,077,126</u>	<u>121,697,398</u>

注 記 事 項

[重要な会計方針]

平成30年9月3日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに平成31年3月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	52	年
構築物	10	～	42	年
機械装置	4	～	8	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	3	～	20	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

1. 賞与引当金に係る会計処理

役職員への賞与については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度から、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金に係る会計処理

役職員への退職一時金については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度から、当該年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当該年度に発生している額を退職給付引当金として計上するとともに、同額を退職給付引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 3,513,380,734円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 3,513,380,734円減少しております。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

8,174,061,807 円

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,234,398,443 円
自己収入等	△ 2,682,717,686 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	68,697,247 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	13,620,378,004 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国からの無利子融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、237,007,016円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、1,798,875,453円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引に係る会計処理

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は624,657円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は121,072,741円であります。

2. 臨時損益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入237,007,016円、会計基準改訂に伴う退職給付費用1,798,875,453円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益237,007,016円、退職給付引当金見返に係る収益1,798,875,453円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,242,586,357 円
資金期末残高	<u>2,242,586,357 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	149,765,818 円
現物寄附の受入による資産等の取得	200,000 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金基金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、複数事業主制度による企業年金基金制度については、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	1,957,616,197
勤務費用	159,852,891
利息費用	964,034
数理計算上の差異の当期発生額	△ 53,248,200
退職給付の支払額	△ 162,003,000
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	<u><u>1,903,181,922</u></u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,903,181,922
未認識数理計算上の差異	△ 114,372,700
未認識過去勤務費用	15,113,510
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>1,803,922,732</u></u>
退職給付引当金	<u><u>1,803,922,732</u></u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	159,852,891
利息費用	964,034
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26,384,694
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 20,151,340
合計	<u><u>167,050,279</u></u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.23%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、19,757,810円であった。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項【平成31年3月31日現在】（注）

年金資産の額	1,343,531,241
最低責任準備金の額	1,293,947,000
差引額	<u>49,584,241</u>

（注）当法人が加入しているANT企業年金基金の、直近で入手可能な情報を基に記載しております。

(2) 制度全体に占める当法人の給与総額割合

当法人が加入している同基金は、加入者ごとの給与総額割合を算出していないため記載しておりません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,242,586,357	2,242,586,357	0
(2) 貸付金	6,724,531,517		
貸倒引当金	△ 2,431,484,289		
	4,293,047,228	4,258,821,232	△ 34,225,996
(3) 長期借入金	(4,435,555,800)	(4,408,653,682)	(△ 26,902,118)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,541,320 円
期中増加額	0 円
期中減少額	3,541,320 円
期末残高	0 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

該当する事項はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期減損損失額	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	643,438,829	3,703,700	3,541,320	643,601,209	376,166,724	47,215,944	-	-	-	267,434,485	
	構築物	4,968,498	1,576,860	-	6,545,358	3,430,377	256,144	-	-	-	3,114,981	
	機械装置	158,396,984	3,278,000	7,890,070	153,784,914	145,229,981	597,167	-	-	-	8,554,933	
	車両運搬具	141,343,479	-	2,586,094	138,757,385	122,221,397	6,366,481	-	-	-	16,535,988	
	工具器具備品	2,620,006,559	306,790,088	102,158,681	2,824,637,966	1,954,482,515	223,946,397	-	-	-	870,155,451	
	計	3,568,154,349	315,348,648	116,176,165	3,767,326,832	2,601,530,994	278,382,133	-	-	-	1,165,795,838	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	7,219,537,931	20,350,000	348,440	7,239,539,491	4,412,325,961	159,642,106	-	-	-	2,827,213,530	
	構築物	255,620,061	-	-	255,620,061	218,875,174	5,107,923	-	-	-	36,744,887	
	機械装置	4,345,476,034	-	-	4,345,476,034	3,932,649,324	192,766,122	-	-	-	412,826,710	
	工具器具備品	820,886,603	126,720,000	135,441,568	812,165,035	489,220,387	86,021,929	-	-	-	322,944,648	
	計	12,641,520,629	147,070,000	135,790,008	12,652,800,621	9,053,070,846	443,538,080	-	-	-	3,599,729,775	
非償却資産	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
有形固定資産 合計	建物	7,862,976,760	24,053,700	3,889,760	7,883,140,700	4,788,492,685	206,858,050	-	-	-	3,094,648,015	
	構築物	260,588,559	1,576,860	-	262,165,419	222,305,551	5,364,067	-	-	-	39,859,868	
	機械装置	4,503,873,018	3,278,000	7,890,070	4,499,260,948	4,077,879,305	193,363,289	-	-	-	421,381,643	
	車両運搬具	141,343,479	-	2,586,094	138,757,385	122,221,397	6,366,481	-	-	-	16,535,988	
	工具器具備品	3,440,893,162	433,510,088	237,600,249	3,636,803,001	2,443,702,902	309,968,326	-	-	-	1,193,100,099	(注1)
	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	19,759,474,978	462,418,648	251,966,173	19,969,927,453	11,654,601,840	721,920,213	-	-	-	8,315,325,613	
無形固定資産	ソフトウェア	884,159,367	16,421,240	-	900,580,607	774,737,545	68,446,197	-	-	-	125,843,062	
	電話加入権	2,194,880	-	-	2,194,880	-	-	77,280	-	-	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,317,620	-	-	1,317,620	882,858	107,108	-	-	-	434,762	
	計	887,671,867	16,421,240	-	904,093,107	775,620,403	68,553,305	77,280	-	-	128,395,424	
投資その他の資産	破産債権等	389,243,325	19,484,645	64,969,256	343,758,714	-	-	-	-	-	343,758,714	
	貸倒引当金	△ 384,297,983	△ 5,226,450	△ 49,010,653	△ 340,513,780	-	-	-	-	-	△ 340,513,780	
	敷金・保証金	192,027,297	2,080,320	11,755,449	182,352,168	-	-	-	-	-	182,352,168	
	退職給付引当金見返	-	1,960,563,332	156,640,600	1,803,922,732	-	-	-	-	-	1,803,922,732	(注2)
	計	196,972,639	1,976,901,847	184,354,652	1,989,519,834	-	-	-	-	-	1,989,519,834	

(注1) 当期増加額の主なものは、患者情報システムの更新117,700,000円によるものであります。

当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却128,440,798円によるものであります。

(注2) 当期増加額の主なものは、会計基準改訂による過年度分計上額1,798,875,453円及び当年度分計上額161,687,879円によるものであります。

当期減少額の主なものは、当年度退職給付支給額156,640,600円によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	1,735,698	2,588,881	-	2,614,519	-	1,710,060	(注1)
収入印紙	1,293,300	1,416,680	-	1,790,140	-	919,840	(注1)
試験用車両	6,108,000	-	-	6,108,000	-	-	
講習用テキスト	110,270,170	120,947,090	-	110,270,170	-	120,947,090	(注2)
計	119,407,168	124,952,651	-	120,782,829	-	123,576,990	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	4,788,007,600	375,000,000	727,451,800	4,435,555,800	無利子	令和3年3月20日 ～ 令和32年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	487,082,255	237,007,016	-	250,075,239	
計	-	487,082,255	237,007,016	-	250,075,239	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	7,274,462,585	△ 549,931,068	6,724,531,517	2,535,639,673	△ 104,155,384	2,431,484,289	(注1)
一 般 債 権	2,270,446,280	△ 313,300,030	1,957,146,250	4,540,893	△ 626,600	3,914,293	
貸 倒 懸 念 債 権	4,710,319,095	△ 202,004,508	4,508,314,587	2,237,401,570	△ 68,902,254	2,168,499,316	
破 産 債 権 等	293,697,210	△ 34,626,530	259,070,680	293,697,210	△ 34,626,530	259,070,680	
長 期 未 収 金	95,546,115	△ 10,858,081	84,688,034	90,600,773	△ 9,157,673	81,443,100	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	90,747,361	△ 10,858,081	79,889,280	85,802,019	△ 9,157,673	76,644,346	
破 産 債 権 等	4,798,754	-	4,798,754	4,798,754	-	4,798,754	
計	7,370,008,700	△ 560,789,149	6,809,219,551	2,626,240,446	△ 113,313,057	2,512,927,389	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△113,313,057円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 109,158,853円
・貸倒引当金繰入(損益計算書・経常費用)	639,006円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常収益)	△ 4,793,210円
当期増減額	△ 113,313,057円

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	2,065,184,922	162,003,000	1,903,181,922	
退職一時金に係る債務	-	2,065,184,922	162,003,000	1,903,181,922	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	-	△ 105,492,544	△ 6,233,354	△ 99,259,190	
退職給付引当金	-	1,959,692,378	155,769,646	1,803,922,732	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	3,541,320	-	3,541,320	-	第91特定の有無:無し

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	7,144,626,372	147,070,000	-	7,291,696,372	(注1)
運営費交付金	6,467,760	-	-	6,467,760	
計	7,151,094,132	147,070,000	-	7,298,164,132	

(注1) 千葉療護センターにおける患者情報システムの更新等による特定償却資産の取得

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	7,317,077,000	6,620,678,224	302,751,160	-	6,923,429,384	393,647,616	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	安全指導業務等	420,715,186	320,637,644 人件費:320,637,644
	被害者援護業務	4,458,218,101	4,484,804,862 人件費:424,829,571 療護業務委託費:3,042,646,299 業務委託費:84,557,285 その他:932,771,707
	自動車アセスメント 情報提供業務	886,366,475	853,480,996 人件費:96,890,955 業務委託費:560,992,543 その他:195,597,498
期間進行基準による振替額	855,378,462	870,566,881	人件費:692,334,686 賃借料:89,741,959 その他:88,490,236
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,620,678,224	6,529,490,383	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	貸付業務	490,902,064	497,083,160 人件費:178,875,609 業務委託費:54,067,663 その他:264,139,888
	療護業務	3,537,884,972	3,556,950,527 人件費:37,265,752 療護業務委託費:3,042,646,299 その他:477,038,476
	一般業務	1,736,512,726	1,604,889,815
	指導講習及び 適性診断業務	420,715,186	320,637,644 人件費:320,637,644
	その他の業務	1,315,797,540	1,284,252,171 人件費:305,579,165 業務委託費:591,482,165 その他:387,190,841
期間進行基準による振替額	855,378,462	870,566,881	人件費:692,334,686 賃借料:89,741,959 その他:88,490,236
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,620,678,224	6,529,490,383	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
安全指導業務等	141,017,414	業務用器具備品:20,070,324 講習用テキスト(たな卸資産):120,947,090	-	-
被害者援護業務	144,000,912	業務用器具備品:119,600,812 その他:24,400,100	-	-
自動車アセスメント 情報提供業務	355,300	業務用器具備品:355,300	-	-
共通	17,377,534	業務用器具備品:16,797,834 その他:579,700	-	-
合計	302,751,160		-	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
貸付業務	12,730,520	業務用器具備品:1,400,520 その他:11,330,000	-	-
療護業務	124,285,942	医療用器具備品:116,307,082 その他:7,978,860	-	-
一般業務	148,357,164		-	
指導講習及び 適性診断業務	141,017,414	業務用器具備品:20,070,324 講習用テキスト(たな卸資産):120,947,090	-	-
その他の業務	7,339,750	業務用器具備品:2,248,510 その他:5,091,240	-	-
共通	17,377,534	業務用器具備品:16,797,834 その他:579,700	-	-
合計	302,751,160		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細
 (事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全指導業務等	133,871,400	賞与引当金見返:133,871,400
被害者援護業務	38,931,987	賞与引当金見返:38,931,987
自動車アセスメント 情報提供業務	8,879,225	賞与引当金見返:8,879,225
共通	211,965,004	賞与引当金見返:55,324,404 退職給付引当金見返:156,640,600
合計	393,647,616	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
貸付業務	16,392,416	賞与引当金見返:16,392,416
療護業務	3,415,086	賞与引当金見返:3,415,086
一般業務	161,875,110	
指導講習及び 適性診断業務	133,871,400	賞与引当金見返:133,871,400
その他の業務	28,003,710	賞与引当金見返:28,003,710
共通	211,965,004	賞与引当金見返:55,324,404 退職給付引当金見返:156,640,600
合計	393,647,616	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高が無いため、記載を省略しております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター 中長期修繕計画に基づく修繕	20,350,000	-	20,350,000	-	
千葉療護センター 全自動錠剤散薬分包機更新	9,020,000	-	9,020,000	-	
千葉療護センター 患者情報システム更新	117,700,000	-	117,700,000	-	
計	147,070,000	-	147,070,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,747,599,208	-	-	-	-	3,747,599,208	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,820) 75,972	(1) 5	(-) -	(-) -
職 員	(-) 2,422,148	(-) 347	(-) 156,641	(-) 18
計	(2,820) 2,498,120	(1) 352	(-) 156,641	(-) 18

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(410,940千円)及び福利厚生費(5,182千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,427,977,022	8,465,293,517	883,162,758	12,776,433,297	3,014,059,595	15,790,492,892
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	443,538,080	-	443,538,080	-	443,538,080
除売却差額相当額	-	362,423	-	362,423	5,048	367,471
その他行政コスト合計	-	443,900,503	-	443,900,503	5,048	443,905,551
行政コスト	3,427,977,022	8,909,194,020	883,162,758	13,220,333,800	3,014,064,643	16,234,398,443
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	831,511,555	8,895,666,031	883,563,619	10,610,741,205	3,009,636,799	13,620,378,004
事業費用	3,293,531,924	8,425,925,902	874,283,533	12,593,741,359	1,158,790,454	13,752,531,813
内 訳						
業務費	2,621,500,284	8,311,995,930	848,382,983	11,781,879,197	-	11,781,879,197
人件費	1,460,817,470	424,829,571	96,890,955	1,982,537,996	-	1,982,537,996
減価償却費	134,293,332	149,643,373	9,260,915	293,197,620	-	293,197,620
業務委託費	211,600,447	510,813,457	560,992,543	1,283,406,447	-	1,283,406,447
介護料支給費	-	3,747,599,208	-	3,747,599,208	-	3,747,599,208
療護業務委託費	-	3,042,646,299	-	3,042,646,299	-	3,042,646,299
その他	814,789,035	436,464,022	181,238,570	1,432,491,627	-	1,432,491,627
一般管理費	669,321,693	113,563,951	25,900,550	808,786,194	1,158,790,454	1,967,576,648
財務費用	2,709,947	366,021	-	3,075,968	-	3,075,968
事業収益	3,394,645,952	8,429,415,055	907,169,012	12,731,230,019	1,145,003,897	13,876,233,916
内 訳						
事業収入	2,635,268,529	22,763,286	2,172,810	2,660,204,625	-	2,660,204,625
貸付業務収入	-	22,763,286	-	22,763,286	-	22,763,286
指導講習業務収入	836,920,079	-	-	836,920,079	-	836,920,079
適性診断業務収入	1,798,348,450	-	-	1,798,348,450	-	1,798,348,450
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	2,172,810	2,172,810	-	2,172,810
運営費交付金	420,715,186	4,458,218,101	886,366,475	5,765,299,762	855,378,462	6,620,678,224
国庫補助金	-	3,747,599,208	-	3,747,599,208	-	3,747,599,208
その他	338,662,237	200,834,460	18,629,727	558,126,424	289,625,435	847,751,859
事業損益	101,114,028	3,489,153	32,885,479	137,488,660	△ 13,786,557	123,702,103
臨時損失	134,445,098	39,367,615	8,879,225	182,691,938	1,855,269,141	2,037,961,079
臨時利益	133,871,400	38,931,987	8,879,225	181,682,612	1,854,199,857	2,035,882,469
当期純損益	100,540,330	3,053,525	32,885,479	136,479,334	△ 14,855,841	121,623,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	13,003	12,646	25,649	48,256	73,905
当期総損益	100,540,330	3,066,528	32,898,125	136,504,983	△ 14,807,585	121,697,398
総資産	728,046,737	13,252,395,627	34,986,924	14,015,429,288	3,809,223,732	17,824,653,020
内 訳						
流動資産	358,634,184	5,409,617,581	9,628,045	5,777,879,810	1,613,532,339	7,391,412,149
現金及び預金	-	716,266,416	-	716,266,416	1,526,319,941	2,242,586,357
貸付金	-	6,465,460,837	-	6,465,460,837	-	6,465,460,837
貸倒引当金	-	△ 2,172,413,609	-	△ 2,172,413,609	-	△ 2,172,413,609
未収金	93,804,318	2,273,360	224,640	96,302,318	-	96,302,318
未収業務委託費還付額	-	356,231,317	-	356,231,317	-	356,231,317
その他	264,829,866	41,799,260	9,403,405	316,032,531	87,212,398	403,244,929
固定資産	369,412,553	7,842,778,046	25,358,879	8,237,549,478	2,195,691,393	10,433,240,871
建物	98,366	3,073,661,659	-	3,073,760,025	20,887,990	3,094,648,015
構築物	-	39,859,868	-	39,859,868	-	39,859,868
機械装置	3,505,045	417,841,913	-	421,346,958	34,685	421,381,643
車両運搬具	4	7,636,922	1,473,540	9,110,466	7,425,522	16,535,988
工具器具備品	313,859,281	693,213,722	22,394,939	1,029,467,942	163,632,157	1,193,100,099
土地	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	51,515,095	57,218,028	1,490,400	110,223,523	15,619,539	125,843,062
その他	434,762	3,545,934	-	3,980,696	1,988,091,500	1,992,072,196

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各区分の事業内容
安全指導業務等 : 独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務
被害者援護業務 : 同法第13条第3号、第4号、第5号及び第6号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、
交通遺児等に対する貸付業務
自動車アセスメント情報提供業務 : 同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務
3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,158,790,454円であり、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,145,003,897円であり、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、3,809,223,732円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
行政コスト								
損益計算書上の費用合計	546,444,232	3,686,335,349	8,543,653,716	3,427,977,022	5,115,676,694	12,776,433,297	3,014,059,595	15,790,492,892
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	443,538,080	-	-	-	443,538,080	-	443,538,080
除売却差額相当額	-	362,423	-	-	-	362,423	5,048	367,471
その他行政コスト合計	-	443,900,503	-	-	-	443,900,503	5,048	443,905,551
行政コスト	546,444,232	4,130,235,852	8,543,653,716	3,427,977,022	5,115,676,694	13,220,333,800	3,014,064,643	16,234,398,443
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	528,432,339	4,130,978,891	5,951,329,975	831,511,555	5,119,818,420	10,610,741,205	3,009,636,799	13,620,378,004
事業費用	530,051,814	3,682,484,638	8,381,204,907	3,293,531,924	5,087,672,983	12,593,741,359	1,158,790,454	13,752,531,813
内 訳								
業務費	482,235,412	3,672,156,873	7,627,486,912	2,621,500,284	5,005,986,628	11,781,879,197	-	11,781,879,197
人件費	178,875,609	37,265,752	1,766,396,635	1,460,817,470	305,579,165	1,982,537,996	-	1,982,537,996
減価償却費	15,033,378	124,442,606	153,721,636	134,293,332	19,428,304	293,197,620	-	293,197,620
業務委託費	54,067,663	426,256,172	803,082,612	211,600,447	591,482,165	1,283,406,447	-	1,283,406,447
介護料支給費	-	-	3,747,599,208	-	3,747,599,208	3,747,599,208	-	3,747,599,208
療護業務委託費	-	3,042,646,299	-	-	-	3,042,646,299	-	3,042,646,299
その他	234,258,762	41,546,044	1,156,686,821	814,789,035	341,897,786	1,432,491,627	-	1,432,491,627
一般管理費	47,816,402	9,961,744	751,008,048	669,321,693	81,686,355	808,786,194	1,158,790,454	1,967,576,648
財務費用	-	366,021	2,709,947	2,709,947	-	3,075,968	-	3,075,968
事業収益	551,439,200	3,664,003,574	8,515,787,245	3,394,645,952	5,121,141,293	12,731,230,019	1,145,003,897	13,876,233,916
内 訳								
事業収入	22,763,286	-	2,637,441,339	2,635,268,529	2,172,810	2,660,204,625	-	2,660,204,625
貸付業務収入	22,763,286	-	-	-	-	22,763,286	-	22,763,286
指導講習業務収入	-	-	836,920,079	836,920,079	-	836,920,079	-	836,920,079
適性診断業務収入	-	-	1,798,348,450	1,798,348,450	-	1,798,348,450	-	1,798,348,450
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	2,172,810	-	2,172,810	2,172,810	-	2,172,810
運営費交付金	490,902,064	3,537,884,972	1,736,512,726	420,715,186	1,315,797,540	5,765,299,762	855,378,462	6,620,678,224
国庫補助金	-	-	3,747,599,208	-	3,747,599,208	3,747,599,208	-	3,747,599,208
その他	37,773,850	126,118,602	394,233,972	338,662,237	55,571,735	558,126,424	289,625,435	847,751,859
事業損益	21,387,386	△ 18,481,064	134,582,338	101,114,028	33,468,310	137,488,660	△ 13,786,557	123,702,103
臨時損失	16,392,418	3,850,711	162,448,809	134,445,098	28,003,711	182,691,938	1,855,269,141	2,037,961,079
臨時利益	16,392,416	3,415,086	161,875,110	133,871,400	28,003,710	181,682,612	1,854,199,857	2,035,882,469
当期純損益	21,387,384	△ 18,916,689	134,008,639	100,540,330	33,468,309	136,479,334	△ 14,855,841	121,623,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	13,003	12,646	-	12,646	25,649	48,256	73,905
当期総損益	21,387,384	△ 18,903,686	134,021,285	100,540,330	33,480,955	136,504,983	△ 14,807,585	121,697,398
総資産	4,635,077,904	8,573,625,198	806,726,186	728,046,737	78,679,449	14,015,429,288	3,809,223,732	17,824,653,020
内 訳								
流動資産	4,573,116,179	816,322,421	388,441,210	358,634,184	29,807,026	5,777,879,810	1,613,532,339	7,391,412,149
現金及び預金	259,804,404	456,462,012	-	-	-	716,266,416	1,526,319,941	2,242,586,357
貸付金	6,465,460,837	-	-	-	-	6,465,460,837	-	6,465,460,837
貸倒引当金	△ 2,172,413,609	-	-	-	-	△ 2,172,413,609	-	△ 2,172,413,609
未収金	2,273,360	-	94,028,958	93,804,318	224,640	96,302,318	-	96,302,318
未収業務委託費還付額	-	356,231,317	-	-	-	356,231,317	-	356,231,317
その他	17,991,187	3,629,092	294,412,252	264,829,866	29,582,386	316,032,531	87,212,398	403,244,929
固定資産	61,961,725	7,757,302,777	418,284,976	369,412,553	48,872,423	8,237,549,478	2,195,691,393	10,433,240,871
建物	-	3,073,661,659	98,366	98,366	-	3,073,760,025	20,887,990	3,094,648,015
構築物	-	39,859,868	-	-	-	39,859,868	-	39,859,868
機械装置	-	417,841,913	3,505,045	3,505,045	-	421,346,958	34,685	421,381,643
車両運搬具	-	7,636,922	1,473,544	4	1,473,540	9,110,466	7,425,522	16,535,988
工具器具備品	10,974,123	668,201,415	350,292,404	313,859,281	36,433,123	1,029,467,942	163,632,157	1,193,100,099
土地	-	3,549,800,000	-	-	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	50,987,602	-	59,235,921	51,515,095	7,720,826	110,223,523	15,619,539	125,843,062
その他	-	301,000	3,679,696	434,762	3,244,934	3,980,696	1,988,091,500	1,992,072,196